

グローバル金融市場の動向と今後の見通し

2016年1月21日

年明け後の金融市場は、世界的に波乱の展開となっています。1月20日の日経平均株価は昨年末比2,617.52円安(13.8%安)、ニューヨーク・ダウは同1,658.29ドル安(9.5%安)、ドイツDAXは同1,351.37ポイント安(12.6%安)と世界的に株価は下落し、為替市場では昨年末には120円台だったドル円レートが一時115円台を付けるなど円高が進みました。中国景気の先行き懸念などから市場参加者はリスクを回避する姿勢を強めています。

《金融市場の混乱の背景について》

年明け後の金融市場の混乱は、複数の悪材料が続いたことが背景にあると考えられます。

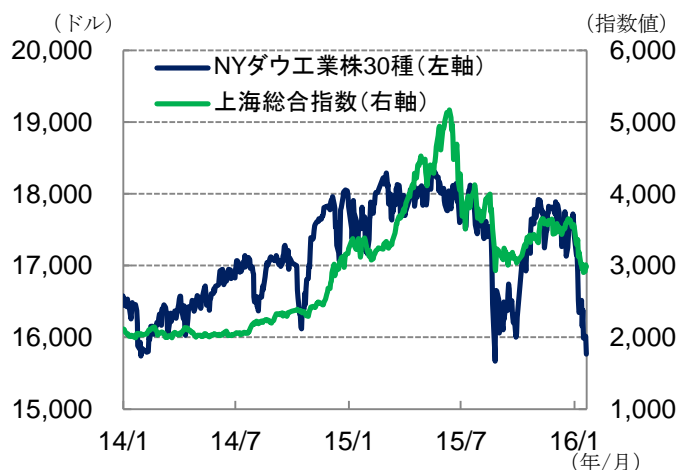
第一に、中国景気失速懸念の再燃です。年初に発表された中国の製造業PMI(購買担当者景気指数)は、景気拡大と悪化の分かれ目となる50を下回り、市場の事前予想も下回りました。そのため、一旦は後退していた景気失速懸念が再び高まり、中国株価は急落しました。また、人民元の下落基調が続いたため、資本逃避が生じているとの見方も生じました。

第二に、この中国の景気減速にも影響されて、原油価格などの商品市況が大きく下落しました。1年前には1バレル=100ドル近辺で推移していた原油先物(WTI)価格は30ドルを割り込んでいます。産油国がシェア確保を優先して減産に動かないこと、イランに対する経済制裁が解除されたこと、米国の原油輸出が解禁されたことなど、供給増要因が重なる一方、中国をはじめ新興国の景気減速により需要が伸びないことから、原油価格は下値が見えない状況になっています。これが、産油国の財政を圧迫して政府系ファンドの運用資金の引き揚げにつながるとともに、エネルギー関連企業や資源国の信用不安を醸し出しています。

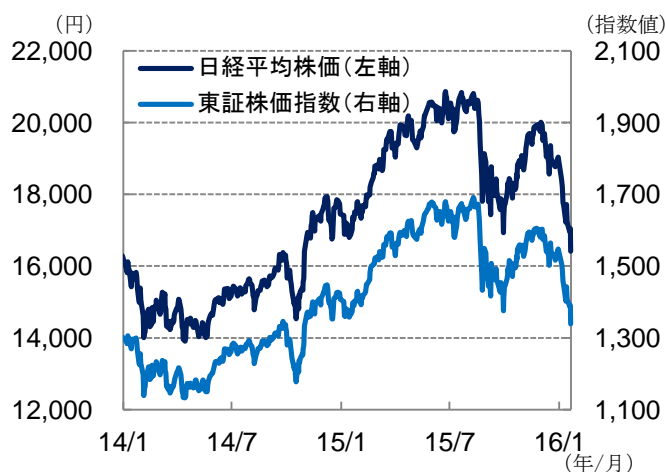
第三に、中東におけるサウジアラビアとイランの国交断絶、北朝鮮の水爆実験発表などにより、地政学リスクも意識されました。イスラム過激派によるテロ事件も相次いでいるだけに、市場心理を冷やす結果となりました。

《日米中の株式市場の動き》

期間：2014年1月2日～2016年1月20日



期間：2014年1月6日～2016年1月20日



出所：Bloombergデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。
上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は指数の発表元に帰属します。

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

《今後の見通しについて》

前頁の市場の混乱要因は一朝一夕に片が付くものではなく、当面は不安定な相場が続く可能性があります。しかし、現在の金融市場はリスク要因を過度に織り込みすぎていると見られ、徐々に戻り歩調に転じてくるものと思われれます。

中国景気については、経済が「新常态」への移行期にあるため今後もある程度の減速は避けられないものと考えられます。しかし、景気失速は社会不安につながる可能性があるため、中国政府は6.5%程度の成長率は確保すべく景気刺激策を積極化する方針を明らかにしています。これにより、徐々に中国景気への過度の懸念は後退してくるものと見込まれます。

原油価格については、供給増が続くため当面反発が見込みがたい状況です。しかし、日本などほとんどの先進国は原油を輸入に頼っているため、原油価格の下落は景気にとってプラス材料です。原油価格の上昇はしばしば増税にたとえられますが、逆に原油価格の下落は減税に当たります。エネルギー業界にとって原油価格下落は悪材料ですが、原材料コストの低減は総じて企業業績の押し上げ要因になるため、株式市場全体としてみれば前向きな材料ととらえることができます。

地政学リスクは、好材料ではないものの直接経済に悪影響を与えるものではありません。したがってリスクの発生した当初は市場にショックを与えますが、時間が経てば大きな材料にはならないと考えられます。

年明け後にいきなり大きな市場変動に見舞われたため、市場参加者の不安心理が高まっていますが、経済実態に対する過度の悲観が薄らいでくれば、落ち着きを取り戻すものと思われれます。

《米ドルの対円レート推移》

期間：2014年1月1日～2016年1月20日



《原油先物 (WTI) 価格の推移》

期間：2014年1月2日～2016年1月20日



出所：Bloombergデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。